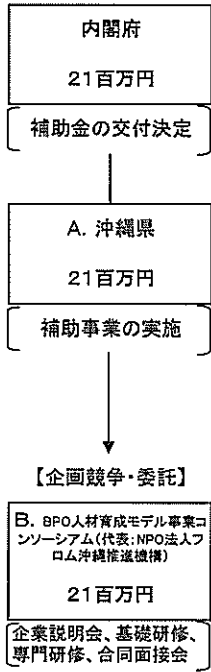


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	BPO人材育成モデル事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	参事官(企画担当)	参事官 小池 裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法	関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)が注目を集め、沖縄が日本国内におけるBPO拠点地として大きな役割を果たすことが期待されている。 そこで、BPO企業へ就職を希望する求職者を対象に訓練を実施し、企業に人材を供給することにより、県内の雇用情勢の改善に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①年間210人規模のBPO人材の育成 ②企業と求職者のマッチング支援 ③学生・求職者向けBPO業務の広報、周知活動 事業主体:沖縄県、補助率:2/3					
実施状況	基礎研修及び専門研修の実施(各7回開催) 応募者合計321人、受講決定者数合計197人、修了者合計158人 【基礎研修】IT機器の操作、情報セキュリティマネジメント、電話対応の基本エチケット、コミュニケーションスキル、ビジネスメール等 【専門研修】BPO企業での実地研修 ※BPO企業の参加・協力によって、BPO業務に対応した多様な研修を実施した。 (WEB、事務、経理、労務、デバック、金融、VOD)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	23	22	20
	執行額	—	—	21		
	執行率	—	—	91%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	32		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業期間中、内閣府から沖縄県に対し、電話、メール等により事業の進捗状況の確認を適宜行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの余地	概ね、見込み通りの運用を行うことができた。22年度もさらなる改善を図って運用していきたい。				
予算監視の所見率	【公開プロセス結果】 大幅な改善を要する ○人材養成の費用対効果に問題がある。 ○どのような人材を養成するのかは、グランドデザインの中での位置づけが必要					
補記						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

